

大会開催基本計画 (Games Foundation Plan) の概要について

資料3-1



大会開催基本計画の概要

- 大会開催準備の枠組を提供する基本的な計画
- 2月27日にIOC、IPCに提出
- 本大会開催基本計画を出発点として、具体的実施内容について今後検討を進めていく。

記載内容

1章 大会ビジョン

◆大会ビジョン (オリンピック・パラリンピック共通)

スポーツには世界と未来を変える力がある。1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は、「すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)」、「一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)」、「そして、未来につなげよう(未来への継承)」を3つの基本コンセプトとし、史上最もイノベティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

◆パラリンピックへの取組姿勢: 同一都市として初めて2回目のパラリンピック大会の開催であり、パラリンピックムーブメントの発展に貢献し、活力のある共生社会を実現

2章 大会のクライアント

◆クライアントを8つのカテゴリーに分類

①選手・NOC/NPC ②IF ③マーケティングパートナー ④オリンピック・パラリンピックファミリー/要人 ⑤OBS/ライツホルダー(放送権者) ⑥プレス ⑦観客 ⑧スタッフ

◆それぞれのニーズ・要望を十分に把握し、日本人のおもてなしの心を大切にして、各クライアントに焦点をあてた計画と運営を確実に実施

3章 会場・インフラ

◆東京2020大会として最高の舞台を用意するため、アスリートのベストパフォーマンス、アクセシビリティ等に配慮し、将来の有効活用を見据えて整備

◆競技会場の具体的な配置等については、現在、アジェンダ2020等を踏まえ、レガシー、都民・国民生活への影響、コスト増への対応等の観点からレビューを実施中

4章 大会を支える機能(ファンクショナルエリア)

- ◆競技、放送サービス、エネルギー、セキュリティ、ドーピングコントロールといった大会運営に必要な52のファンクショナルエリア(FA)について、それぞれの機能を明確化
- ◆大会ビジョン等を踏まえながら、安全・安心で確実な大会運営と、アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できる環境づくりを目指すとともに、日本や東京ならではのサービス提供の観点も重視し、各FAのミッション、主要目標、主要業務・役割を記載

5章 推進体制

◆大会開催までのロードマップ(基礎フェーズ、計画立案フェーズ、実践準備フェーズ、大会運営フェーズ、解散・レガシーフェーズ)に基づき着実な準備を推進

◆東京2020組織委員会の組織構造、関係者との連携・役割分担など、推進体制を早期に明確化し、組織内外の一体的な取組を推進

◆限られた予算と、限りないアイデアで、最高の大会を実現

6章 アクション&レガシー

◆単に2020年に東京で行われるスポーツの大会としてだけでなく、2020年以降も含め、日本・世界全体に対し、様々な分野でポジティブなレガシーを残す大会とする。

◆「スポーツ・健康」、「街づくり・持続可能性」、「文化・教育」、「経済・テクノロジー」、「復興・オールジャパン・世界への発信」の5本の柱ごとに、組織委員会、政府、東京都、JOC、JPC、経済団体などのステークホルダーが一丸となって、計画当初の段階から包括的な取組(アクション)を推進

◆2016年から2020年までの具体的なアクションや2020年以降のレガシーを「アクション&レガシープラン」として2016年にとりまとめ、リオ大会以降、アクションを本格化

7章 エンゲージメント

◆国内外の人々に対し、多種多様な参加型プログラムを通じて、大会に共感し大会を共に作り上げていく応援者の最大化を図る(東京2020独自のエンゲージメント戦略)

「6章 アクション&レガシー」の中のテクノロジーに関する記載(抜粋)

6章 アクション&レガシー

6.1 アクション&レガシープラン

6.2 プランに盛り込まれるレガシーとアクション

6.2.1 スポーツ・健康

(1) 国内外へのオリンピック・パラリンピックの精神の浸透／(2) 健康志向の高まりや地域スポーツの活性化が及ぼす好影響／(3) トップアスリートの国際競争力の向上／(4) アスリートの社会的・国際的地位やスポーツ界全体の透明性・公平性の向上／(5) パラリンピックを契機とする人々の意識改革・共生社会の実現

6.2.2 街づくり・持続可能性

(1) 大会関連施設の有効活用／(2) 誰もが安全で快適に生活できる街づくりの推進／(3) 大会を契機とした取組を通じた持続可能性の重要性の発信

6.2.3 文化・教育

(1) 文化プログラム等を通じた日本や世界の文化の発信と継承／(2) 教育プログラム等を通じたオリンピック・パラリンピックの精神の普及と継承／(3) 国際社会や地域の活動に積極的に参加する人材の育成／(4) 多様性を尊重する心の醸成

6.2.4 経済・テクノロジー

(1) 大会開催を通じた日本経済の再生と本格的成長軌道への回復への寄与

(アクションの例)

- ① 日本の技術力や市場の魅力のPRによる、海外からの投資の積極的な誘致
- ② 東京国際金融センターの実現
- ③ 経済・テクノロジー関連イベントの開催

(2) 大会をショーケースとすることによる日本発の科学技術イノベーションの発信

(アクションの例)

- ① ロボット、燃料電池車、自動翻訳技術、超高精細映像技術(4K/8K)など、世界最高水準のテクノロジーの研究開発の推進と大会への活用
- ② 障がいのある観客や視聴者も大会を楽しめる技術の導入
- ③ 無料公衆無線LAN環境やデジタル・サイネージ(電子機器による情報表示)など、官民一体となったICTインフラ・環境の整備
- ④ 外国人旅行者の増加を見据えた海外発行クレジットカードや電子決済の利用拡大などキャッシュレス決済の普及促進

6.2.5 復興・オールジャパン・世界への発信

(1) 東日本大震災の被災地への支援や復興状況の世界への発信／(2) 「オールジャパン」体制によるオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進／(3) 大会を契機とする日本各地の地域活性化や観光振興／(4) オリンピック・パラリンピックの価値や日本的価値観の発信